

## 勤労感謝の日に見る「大学生の就職内定率」(日本)

### 1. 「大学生の就職内定率」を把握するには？

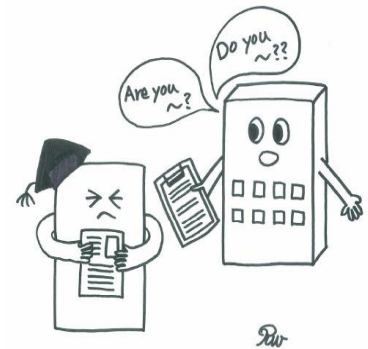
厚生労働省と文部科学省が共同で行う『大学等卒業予定者の就職内定状況調査』で把握することができます。調査は10月、12月、2月、4月の年4回行われ、各月の1日時点での状況を把握します。

調査対象は、全国の大学・短期大学・高等専門学校・専修学校など112校、対象人員は6,250人です。

### 2. 最近の動向

厚生労働省と文部科学省の共同調査によれば、来年の春に大学を卒業予定の大学生(就職希望者)の「就職内定率」(10月1日時点)は、59.9%でした。昨年と同じ時期と比べて2.3%の改善です。ただし、昨年は現在の方法で統計を取り始めた1996年度以降、最も低い水準でした。したがって、今も厳しい状況が続いていることに変わりはありません。

具体的な数値(推計値)としては、来年春の大学卒業予定者数が約55万人。その内、進学希望者などを除く約42万人が就職希望者です。この約6割に当たる約25万人が内定を獲得。その一方で、10月1日時点で内定を獲得していない大学生は約17万人です。



### 3. 今後の展開

今年は3月に震災があつたにもかかわらず、10月1日時点の「就職内定率」は昨年と比べてやや改善しました。これについて文部科学省では、「製造業を中心に採用意欲は堅調で、震災後も大きく変わらなかった」、「建設業など復興需要を見込んで採用数を増やす企業があつた」と説明しています。

その一方で、経営環境に不透明感が強まるなか、企業もより質の高い学生に絞って採用したいとの意向が強く、最終的な来年4月1日時点の「就職率」は、昨年の91.0%を下回ってもおかしくありません。特に、円高や海外企業との競争が激しくなるなか、企業が学生に求める語学力の水準がより高くなっている模様で、このことが「就職内定率」の伸び悩みにつながっているようです。

このような状況のなか、依然として就職戦線の厳しさは続きそうです。ただし、採用活動を一旦終えた企業の追加募集や中小の規模ながら経営体質の優良な企業に注目することで、新たな出会いにつながる可能性もあります。まだ内定を獲得していない学生の方々には、自らの個性や可能性を見つめなおし、もうひと踏ん張りして欲しいと思います。次代を担う若い労働力は、日本の将来そのものなのです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年11月09日【ディリー No.1,130】日本の雇用関連統計(9月)～就業者数が増加し、失業率は低下～

2011年10月03日【キーワード No.676】「就職・採用活動」の新たなルール(日本)

★本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社